各 位

会 社 名 u n b a n k e d株式会社 代表者名 代表取締役社長 安達 哲也 (コード:8746 東証スタンダード市場) 問合せ先 取締役管理本部長 七條 利明 電話番号 03-6456-2670(代表)

定款一部変更並びに監査等委員でない取締役 及び監査等委員である取締役の選任に関するお知らせ

当社は、2025年11月19日開催の取締役会において、下記のとおり、定款一部変更並びに監査等委員でない 取締役及び監査等委員である取締役の選任について、2025年12月24日開催予定の臨時株主総会(以下、「本 臨時総会」といいます。)に付議することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 定款一部変更について

(1) 変更の理由

- a. 今後の事業展開を柔軟に対応するために、現行定款第2条(目的)に事業目的を追加するものであります。
- b. 2025年10月31日付の「(開示事項の経過)簡易株式交付による株式会社まーるの子会社化の結果 並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、株式交付によって株式会社まーる(以下「まーる社」といいます。)を子会社化するにあたり、まーる社の株主に対して新たに株式を発行したことから、2025年10月31日時点における発行済株式総数が13,570,982株に増加しております。

そこで、さらなる将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を可能とするため、会社法第113条第3項に基づき、定款の変更が効力を生じた時における発行済株式総数である13,570,982株の4倍を超えない範囲内で、現行定款第6条(発行可能株式数)に定める発行可能株式数の増加を行うものです。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

和なみが	北王
現行定款	変更案
第1条 (条文省略)	第1条 (現行どおり)
(目的)	(目的)
第2条 当会社は、下記の事業を営むことを目	第2条 当会社は、下記の事業を営むことを
的とする。	目的とする。
1. ~22. (条文省略)	1. ~22. (現行どおり)
(新 設)	23. リユース品の販売、買取、古物競
	りあっせん業、およびコンサルテ
	イング業務
23. 上記各号に付帯するまたは関連する	24. 上記各号に付帯するまたは関連す
	る一切の業務
7. 7.44	2 / / / / / /
第3条~第5条(条文省略)	第3条~第5条(現行どおり)
)	
(発行可能株式数)	(発行可能株式数)
第6条 当会社の発行可能株式総数は、	第6条 当会社の発行可能株式総数は、
30,000,000株とする。	54,000,000株とする。
第7条~第38条 (条文省略)	第7条~第38条 (現行どおり)
	No - No
附則	附 則
LI1 X3	L11 2/3

1. (条文省略) (新 設)	1. (現行どおり) 2. 定款第6条(発行可能株式数)の変更 は、2025年12月25日に効力を生ずる ものとする。なお、本項の定めは、発行
	可能株式数の効力発生日経過後、これを 削除する。

(3)日程

定款変更のための株主総会開催日:2025年12月24日(予定) 定款変更の効力発生日:2025年12月25日(予定)

2. 監査等委員でない取締役候補者について

現在、監査等委員でない取締役は2名ですが、子会社の増加に伴うグループ全体のガバナンス体制を強化する目的で、新たに2名の選任をお願いするものであります。なお、監査等委員でない取締役の候補者については、監査等委員会から指摘すべき事項はございませんでした。

新任の監査等委員でない取締役候補者の略歴

氏 名 (生年月日)		略歴
	2000年4月	都築通信技術株式会社(現株式会社オープンアップシステム)入社
新任 取締役	2013年3月	EHCコミュニケーションシステム株式会社 入社
1.12 trub	2018年3月	三井住友トラスト総合サービス株式会社 入社
大塚 拓也	2022年2月	ジョーンズラングラサール株式会社 入社
(1976年12月22日)	2025年9月	クラウドバンク株式会社 取締役 (現任)
	2025年9月	日本クラウド証券株式会社 取締役 (現任)

(選任理由)

同氏は情報通信分野におけるシステムエンジニアとして豊富な実務経験を有し、特に金融機関向けのシステム構築・運用・リスク管理に関する高度な専門知識を備えています。これまでの実務経験と専門性を活かして、当社グループ全体のDX (デジタルトランスフォーメーション) 推進の強化、当社グループの企業価値向上と持続的な成長のために適切な人材と判断し、監査等委員でない取締役として選任をお願いするものであります。

氏 名 (生年月日)		略歴
	2007年7月	Merrill Lynch Co.,Ltd 入社
	2008年7月	メリルリンチ日本証券株式会社 リクイディティトレーダー
新任 取締役	2009年3月	Round Rock Capital Partners ポートフォリオマネージャー
(非常勤)	2014年3月	MG Capital Management ポートフォリオマネージャー
小松 周平	2022年6月	AERWINS Technologies Inc 創業
\1,\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	2023年4月	ONODERA GROUP Inc アドバイザー
(1982年10月6日)	2023年5月	SBC メディカルグループホールディングス株式会社アドバイザー
		(現任)
	2024年4月	株式会社ウェルディッシュ代表取締役社長(現任)

(選任理由)

同氏は金融業界及びテクノロジー業界をはじめとした多岐に渡る豊富な業務経験と専門知識を有しており、現在も株式会社ウェルディッシュの代表取締役社長として上場企業経営におけるコーポレートガバナンスの運用にも長けております。取締役(非常勤)として当社の事業拡大に専門的知見を活用頂き、当社の業績伸長に向けた適正な意思決定への貢献を期待し、監査等委員でない取締役として選任をお願いするものであります。

3. 監査等委員である取締役候補者について

本臨時総会の終結をもって、監査等委員である取締役である広瀬里美氏、クリストファー・リチャード・レーン氏及び楠原孝尭氏は辞任されますので、新たに監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。なお、監査等委員の候補者については、監査等委員会の同意を得ております。

新任の監査等委員である取締役候補者の略歴

氏 名 (生年月日)		略歴
新任 社外取締役 (非常勤) 行木 愼一 (1963年11月29日)	1987年3月 1990年5月 1994年6月 2000年6月 2004年6月 2007年7月 2012年7月 2019年4月 2021年4月	日本銀行 入行 調査統計局 日本銀行 営業局(現 金融機構局) 金融課 日本銀行 システム情報局 企画課 調査役 日本銀行政策委員会室 総務課 企画役 中曽根康弘世界平和研究所 主任研究員 日本銀行 金融機構局 考査運営課 企画役 日本銀行 金融機構局 考査役 日本銀行 金融機構局 考査役 日本銀行 金融機構局 上席考査役(参事役)兼 考査運営課長 ハナ銀行 部長・在日支店 コンプライアンス・オフィサー
	2025年10月	SAKURA 法律事務所 入所(現職)

同氏は、日本銀行において金融機関のリスク管理体制の監督業務に従事し、その後は、外資系金融機関のコンプライアンス部門の責任者を務めておりました。また、弁護士としての実務経験に加え、企業法務の専門家として高い見識を有していることから、業務執行者から独立した客観的な立場で企業経営の監督および助言を行うことが期待できるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

氏 名 (生年月日)		略歴
	2014年12月	弁護士登録(東京弁護士会)
		弁護士法人 NY リーガルパートナーズ 入所
新任 社外取締役	2016年5月	弁護士法人 ALG&Associates 入所
(非常勤)	2018年9月	弁護士法人 J&T パートナー弁護士
山室 裕幸	2019年4月	ネクサス経営法律事務所(現 シティクロス総合法律事務所) 代表(現任)
	2022年11月	弁護士法人シティクロス 社員(現任)
(1985年3月16日)	2024年6月	公益財団法人明徳会 理事(現任)
	2025年6月	株式会社リミックスポイント 社外取締役(現任)

(選任理由)

同氏は、弁護士として培われた豊富な知識と経験を有しております。コンプライアンス、企業法務全般を含む当社の経営全般を監督いただくとともに、当社のコンプライアンス強化に寄与し、企業経営の監督及び助言を期待できるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

氏 名 (生年月日)		略歴
新任 社外取締役 (非常勤) 中田 匡紀 (1969年1月14日)	1991年4月 1999年10月 2001年7月 2012年4月 2023年7月 2024年11月	日本生命保険相互会社 入社 株式会社デジタルフォレスト COO 株式会社ブリングアップ 取締役 株式会社イーブレイン 代表取締役(現任) 株式会社 TIGEREYE 取締役(現任) クリエイトキャピタル株式会社 取締役(現任)

(選任理由)

同氏は、大手生命保険会社の情報システム部門を経て、IT ベンチャー企業 COO、自らコンサルティング会社を設立し、多くの企業の業務改善や、コンプライアンス及び内部統制整備等に携わり、企業のコンプライアンス及び内部統制に関する豊富な知見を有することから、当社の経営全般について、業務執行者から独立した客観的な立場での企業経営の監督に関する役割及び助言を期待できるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。